

長野県の人口減少に関する世論

Opinion Survey on Population Decrease of Nagano Prefecture

坂井博通 (埼玉県立大学)

Hiromichi SAKAI (Saitama Prefectural University)

Sakai_hiromichi_0711@yahoo.co.jp

○はじめに

引き続き人口減少の影響と考えられる社会問題がいろいろと取りざたされている。とりわけ、労働力人口減少の悪影響が言われている。また、これまで有効性が感じられなかった国の少子化対策に代わる「異次元の少子化対策」がとられようとしている。このような状況の中で人々は人口減少に対してどのような認識をもっているかを世論調査で探る。

○調査項目 次のトピックに焦点を当てた。

- 1 人口減少の受け止め
- 2 自治体に求める人口減少対策
- 3 結婚・家族観
- 4 少子化対策
- 5 人口移動の見方
- 6 人口減少の将来予想

○方法・データ 下記枠組み調査のデータを分析する。

▽調査期間 2024(令和6)年1月18日(調査票発送)～2月20日(回収締切)

▽調査対象 長野県内に住む18歳以上の男女1,500人

▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。市町村の選挙人名簿から無作為抽出

▽調査地点 40市町村(19市10町11村)

▽調査方法 郵送方式。質問票を郵送し、回答は郵送、ファクス、インターネットで回収

▽有効回答 943人(男性422人 女性521人) 回答率 62.9%

○結果 詳しくは当日に資料配布

- 1 高齢者ほど人口減少の受け止めは深刻。すでに「茹でガエル」状態であると多くの人
が認識。20%程度が冷静な受け止め。
- 2 労働力をカバーする政策を希望。政治・行政組織のスリム化を求める声も強い。
- 3 結婚、出産の自由の感覚がさらに強まる一方で、子どもの価値の変化、特に「次の社
会をになう世代をつくる」が増加。
- 4 県と市町村には異なる人口減少対策が求められるが、あまり効果は期待されていない。
- 5 人口移動による地域活性化は基本的には求められていない。また、非常に人口が少な
い地域はさらなる市町村合併による「地域納め」もよいと認識
- 6 80%の人が2040年においても居住地、長野県は人口が減少していると認識している

○考察

政府の少子化対策の内容は大方支持されているが、それが効果的であるとは認識されて
いないし、人口減少を反転させられるとは考えられていない。人口減少の歯止めの対策よ
りも、人口減少を前提とした対応、医療福祉の確保が求められている。

○参考文献

坂井博通・長野県世論調査協会(2024)『2024年 人口減少に関する県民意識調査報告書』